

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	選挙管理委員会事務局長 渡邊 好二		
選挙-01	実施事業	選挙啓発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	選挙管理委員会事務局
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市民
意図	有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。
効果	適正に選挙を執行する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、市立中学校8校の3年生を対象とした出前授業(模擬選挙)を実施した。 七里ガ浜高校生徒を対象とした出前講座を実施した。 市立中学校、鎌倉養護学校、藤沢養護学校鎌倉分校の生徒会選挙等のための投票機材の貸し出し事業を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	198	215		当初予算(千円)	275		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	198	215		一般財源	275		
	人員配置数	0.5	1		人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	4,130	7,663		人件費(千円)	7,726		
事業運営	総事業費(千円)	4,328	7,878		総事業費(千円)	8,001		
	市民1人当りの経費(円)	24	45		市民1人当りの経費(円)	45		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者負担導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市明るい選挙推進協議会

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	必要最低限の予算で実施していると認識している。平成29年度は約1000人の参加を得ており、費用対効果も高いと考えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 投票年齢の引き下げに伴い、話題となった若年層向け選挙啓発であるが、将来の有権者に対する働きかけは引き続き必要であると認識している。 明るい選挙推進協議会の事業も、活動の軸足を若年層の啓発に移すよう促すことにより、協議会活動も活性化した。 学校からの高い評価をいただいている。 メディアに取り上げられており、社会一般への啓発効果も得られている。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	明るい選挙推進協議会の会員の高齢化、会員数の減少	
課題解決のために行った平成29年度の取組	協議会の活性化を図るための取組みとして、中学校出前選挙事業を継続実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新会員の加入もあるが、同数以上の退会者が見られる状況であり、会員を増やす手段が見つからない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国政選挙(平成29年10月衆院選)における18歳、19歳の投票率								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	県平均
他市実績	52.15%	42.98%	40.04%	43.76%	43.78%	43.38%	52.93%	35.27%	43.16%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣他市との比較で優位性はあるが、それでも52%である。「投票年齢の引き下げ」の話題性によるかさ上げ効果も徐々に失われていくと見込んでおり、投票率向上のための啓発事業は引き続き継続する必要があると考える。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市内中学校における出前授業(模擬選挙)実施校の拡充						単位	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
若年層の投票率の低下に歯止めをかけるため、将来の有権者に対し主権者教育を行う必要があると考えられるため。	目標値	1.0	5.0	5.0	5.0	9.0	9.0		
	実績値	1.0	5.0	1.0	8.0				
	達成率	100.0%	100.0%	20.0%	160.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	教科(公民)履修にあわせるため、中学校3年生を原則に、受験終了後の時期に実施しているが、平成31年4月には県知事・県議選が予定されており3年生対象の実施は困難である。2年生を対象に実施するなど、学校側とのスケジュール調整を行っていきたい。
-----------------------	---